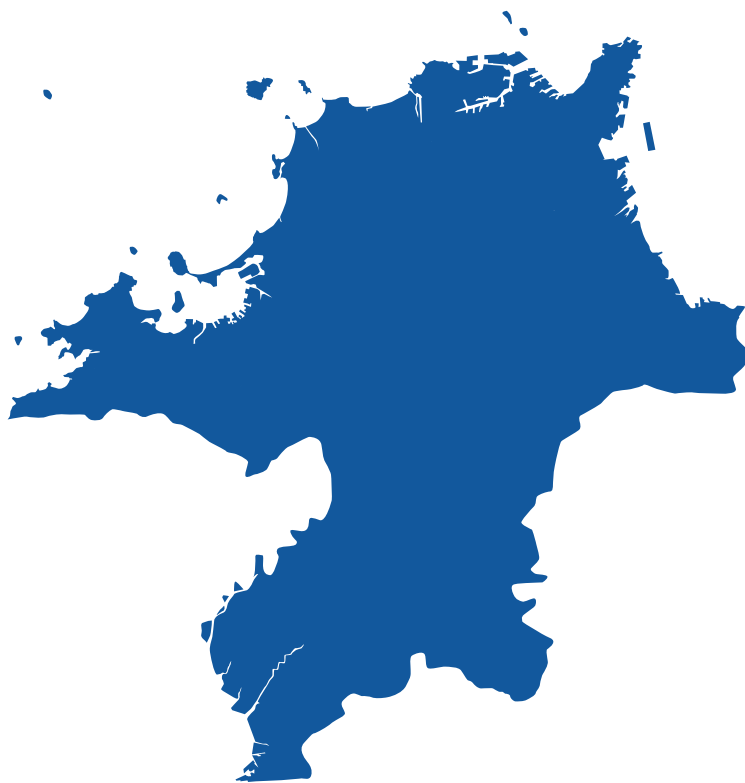


# 福岡県 DX戦略



2022 ▶ 2024  
令和4年度 令和6年度

# 01. 戦略の概要

## 戦略策定の趣旨

現在、我が国の人口は減少局面に入っており、今後は、本県においても、少子高齢化や生産年齢人口の減少が進み、経済の停滞や労働力不足、社会保障費の増大などの様々な社会的・経済的な課題が、より深刻化していくと考えられます。

また現在、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大が、日常生活や企業活動の在り方などに大きな影響を及ぼし、経済や医療、労働、教育など、社会のあらゆる分野に急激な変化が起きている。

本県は、平成31年に「福岡県官民データ活用推進計画」を策定し、ICTの活用による住民及び事業者の利便性向上や地域課題の解決、行政事務の効率化を推進してきました。

しかし、このような変革の時代にあって、今後も継続的な成長と発展を遂げるためには、行政と民間が連携し、公共手続きや毎日の買い物、医療や介護など、私たちの生活に関することをはじめ、防災、そして様々な産業に至るまで、社会のあらゆる分野でDXを進め、便利で豊かな県民生活や、県の産業の競争力向上を目指していく必要があります。

とりわけ、人口の減少が進む地域において、生活や経済を維持・活性化させていくために、DXの取組はなくてはならないものだと考えています。

そこで本県は、「福岡県官民データ活用推進計画」を改定するにあたり、新たにDXの考え方を取り入れた「福岡県DX戦略」として策定し、誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らしていける、そのような福岡県をつくることを目標として、本県のDX、デジタル化に向けた取組を強化し、加速させることとしました。

## 戦略の位置づけ

本戦略は、福岡県の総合5か年計画における取組事項である「デジタル社会の実現」を具体化したものであり、また、国の官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号。以下「基本法」という。)第9条の規定により、都道府県に策定が義務付けられた都道府県官民データ活用推進計画として位置付けられるものです。

## 戦略の期間

「福岡県DX戦略」の計画期間は、令和4(2022)年度から令和6(2024)年度までの3年間とします。



## 02. 目指す姿

### 目指す姿

本県においては、以下のような社会の実現を目指すとします。



県内のあらゆる分野でDXを進めることで、誰もが、長く元気に暮らす、子どもを安心して産み育てることができるなど、当たり前のことが当たり前になり、幸せに暮らせる社会。



生産性向上やIT産業の振興、ビックデータ活用などにより、県内企業の業務・ビジネスモデルの変革や、新たな産業の創出を促し、地域経済の活性化を通じた産業の持続的発展を実現できる社会。



地域の活性化、産業・経済の発展など、福岡県の未来を担うDX人材を育成するとともに、デジタル化がもたらす価値について丁寧に説明し、情報リテラシーの向上等を図ることによって、県民一人一人がデジタル技術を用いて活躍できる社会。



県民に最も近い位置にある市町村との連携を強化しながら、行政のデジタル化や効率化を強力に進め、それにより産み出されたデータも活用しながら、県民が質の高い行政サービスを実感できる社会。



# 03. 施策の展開

## 6つの施策の柱

本県のDXを推進していくにあたって、各取り組み(生活、産業、人材、行政(県、市町村)、データ活用)の方向性を示す6つの柱を設定します。

目指す姿	施策の柱	施策の方向性	
① デジタル技術の浸透により、幸せに暮らせる社会 ② デジタル技術による地域産業の持続的発展を実現できる社会 ③ デジタル技術を用いて活躍できる社会 ④ デジタルの利便性を実感できる社会	<b>柱Ⅰ</b> 魅力あふれる 快適地域の形成	質の高い生活サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て分野</li> <li>介護・高齢者福祉分野</li> <li>医療分野</li> <li>地域公共交通分野</li> <li>環境分野</li> <li>就労支援分野</li> </ul>
		デジタルを活用した新しい働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークと移住・定住分野</li> </ul>
		安全・安心な暮らしの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災・減災分野</li> <li>防犯分野</li> <li>環境分野</li> </ul>
		インフラ分野のDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ分野</li> <li>情報通信ネットワーク分野</li> </ul>
	<b>柱Ⅱ</b> 地域経済の 活性化	中小企業の生産性向上、IT産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業振興</li> </ul>
		デジタル産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンデバイス開発・生産拠点構築とデータセンターの誘致・集積</li> </ul>
		農林水産業の生産力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業</li> </ul>
		観光産業・文化・スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光分野</li> <li>文化分野</li> <li>スポーツ分野</li> </ul>
	<b>柱Ⅲ</b> デジタル社会を切り拓く 人材の育成、県民の 情報リテラシーの向上	教育のICT化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育分野</li> </ul>
		産業のDX推進を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業</li> <li>農林水産業</li> <li>女性活躍</li> </ul>
		行政のDX推進を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政分野</li> </ul>
		県民のDX理解促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルデバйд(情報格差)対策</li> </ul>
	<b>柱Ⅳ</b> フルデジタル 県庁	県庁行政手続のオンライン化	
		県庁行政事務の業務効率化	
		新時代に対応した強固なデジタル基盤の構築	
	<b>柱Ⅴ</b> デジタルで光る スマート市町村	市町村行政手続の利便性向上と事務の効率化	
		市町村のDX支援と広域連携	
		マイナンバーカード活用推進	
	<b>柱Ⅵ</b> 官民のデータ 利活用の推進	自治体データの効率的な活用の推進と基盤整備	
		データ活用推進のための体制の強化	
		オープンデータの拡充と県民の利活用の促進	

# 柱Ⅰ 魅力あふれる快適地域の形成

## 新しい働き方の推進と新しい暮らしに対応した県民生活の利便性・安全性向上

誰もが、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができるような環境を構築するため、医療、福祉、交通等、生活に関わるあらゆる分野でDXを推進します。

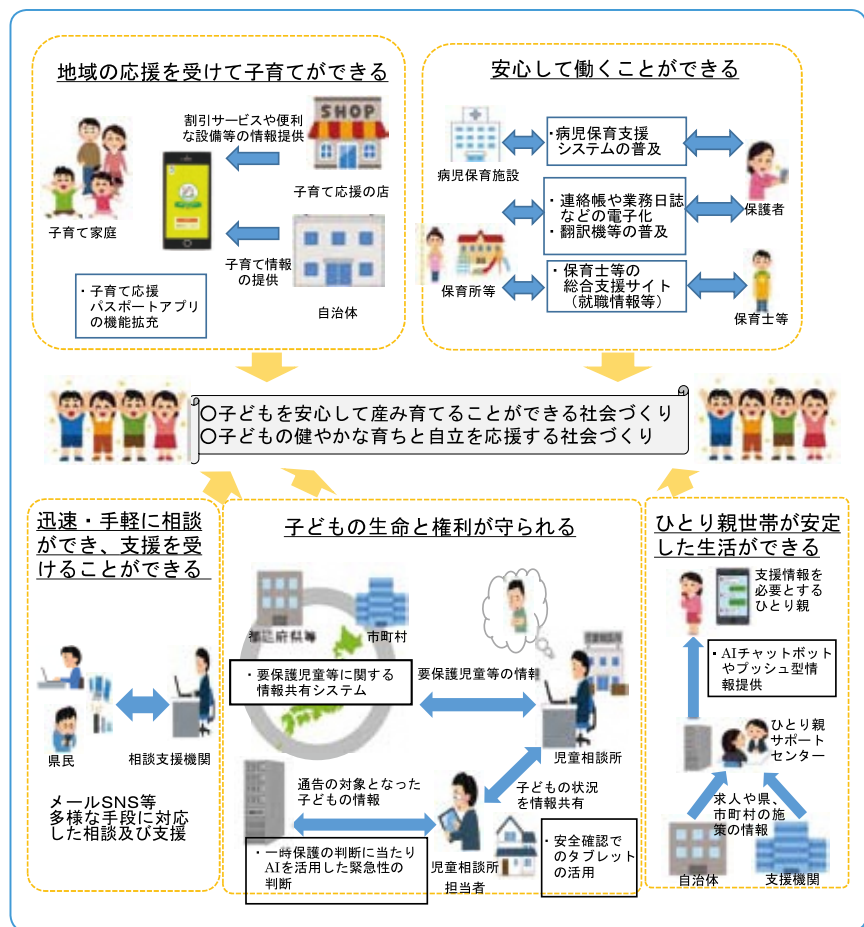
また、デジタルを活用して、県内のどこに住んでいても、都市部と同じように働ける環境を構築します。

また、近年頻発する豪雨災害等を考慮した防災・減災対策や防犯など、県民の安全・安心に関わる分野でデジタル技術を効果的に活用するとともに、これらの基盤となるインフラ整備を推進し、魅力にあふれた快適地域を形成します。

### 1 質の高い生活サービスの提供

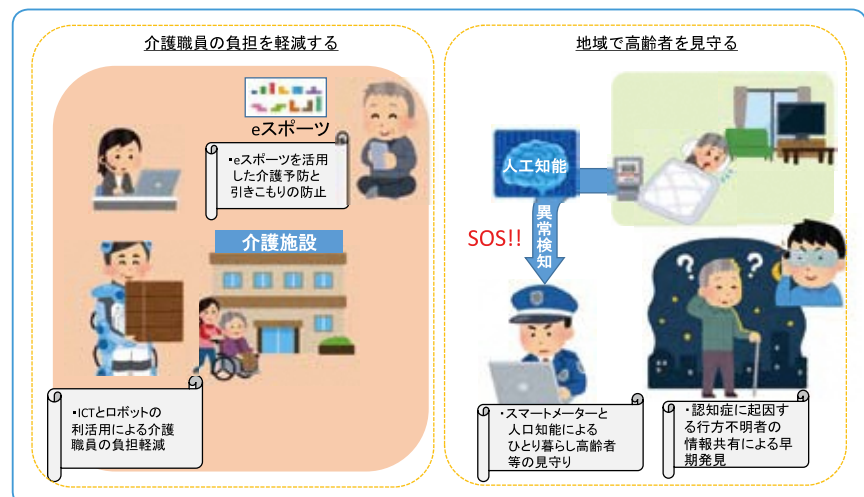
#### ① 子育て分野

デジタル技術を活用し、県民が安心して子どもを育てることができ、子どもの健やかな育ちと自立を応援する社会を目指します。



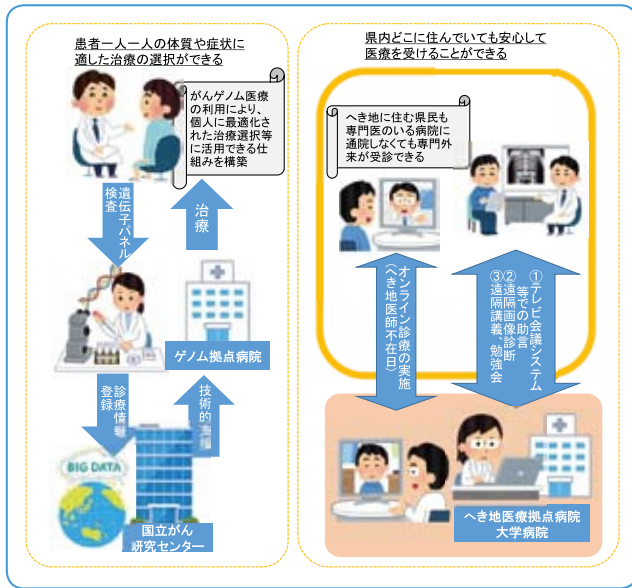
#### ② 介護・高齢者福祉分野

AIや介護ロボットなどのデジタル技術を活用して、介護職員の負担を軽減するとともに、地域で高齢者を見守る仕組みの整った社会を目指します。



### 3 医療分野

がんゲノム医療の促進により、患者一人一人の体質や症状に適した治療の選択ができるようになるとともに、遠隔医療等の活用により、へき地に住んでいても安心な医療が受けられる社会を目指します。



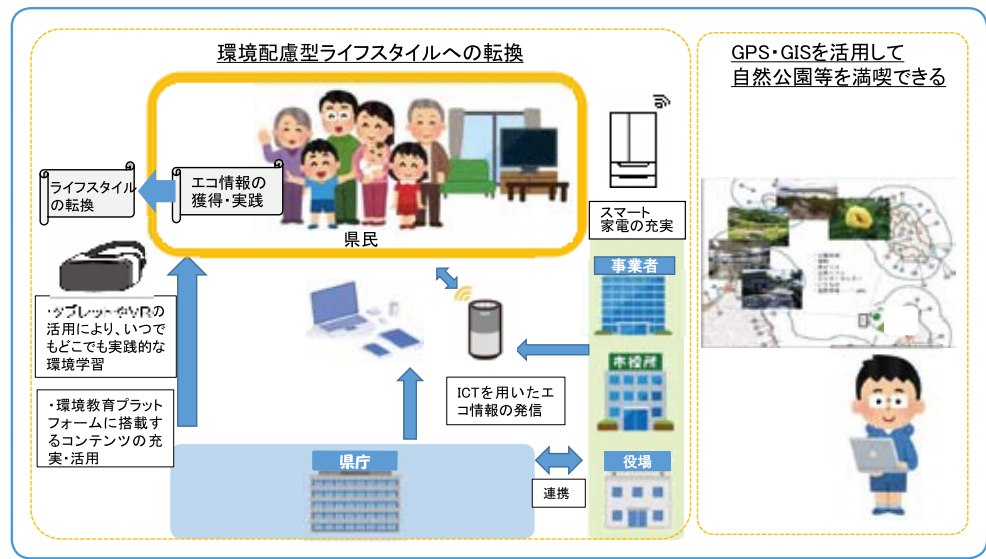
### 4 地域公共交通分野

デジタル技術の活用により、持続可能で多様かつ質の高い地域公共交通の実現を目指します。



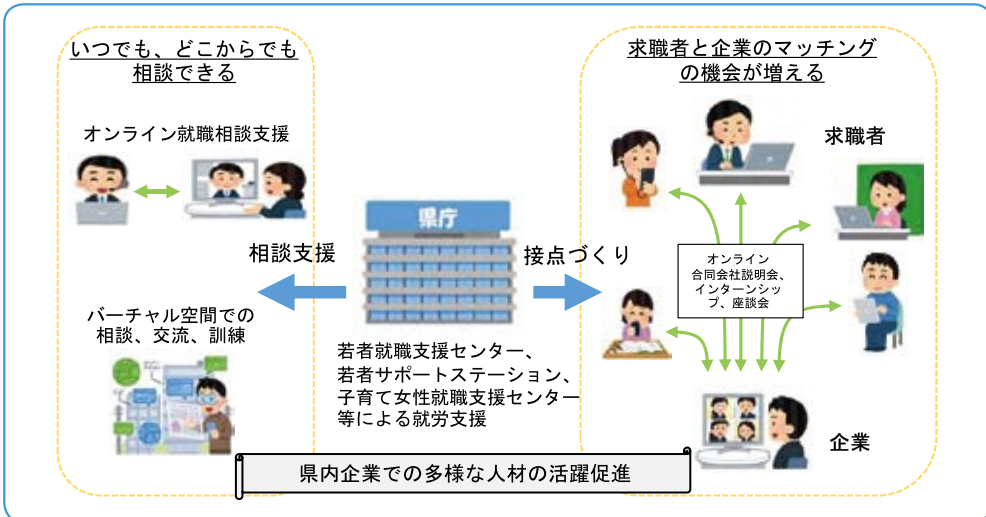
### 5 環境分野

自然公園を楽しむためのサービスの提供や環境配慮型のライフスタイルへの転換を求めるエコ情報の提供により、持続可能な社会の実現を目指します。



### 6 就労支援分野

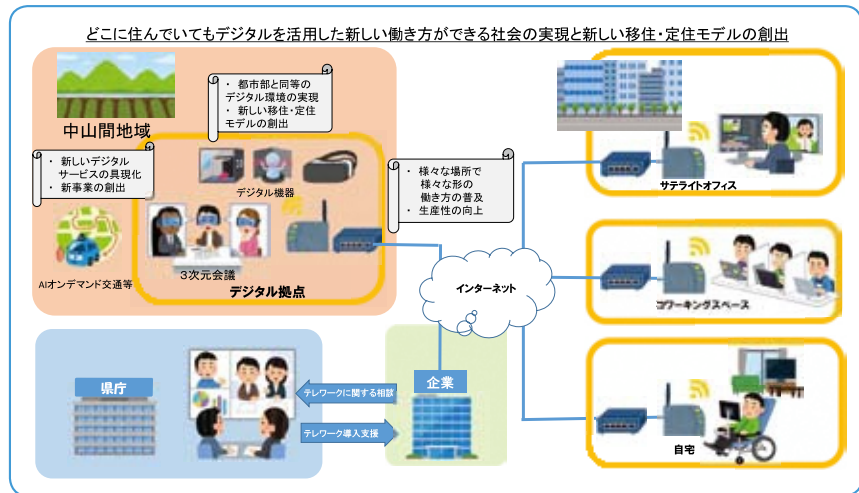
デジタル技術の活用により、就労支援や求職者と企業との接点づくりを効率的・効果的に行い、県内企業での多様な人材の活躍促進を目指します。



## 2 デジタルを活用した新しい働き方の推進

### 1 テレワークと移住・定住分野

テレワーク施設の整備推進や企業へのテレワーク導入支援、中山間地域の移住・定住モデル創出、先進的プロジェクトの具現化等により、県内のどこに住んでいても、デジタルを活用した新しい働き方ができる社会を目指します。

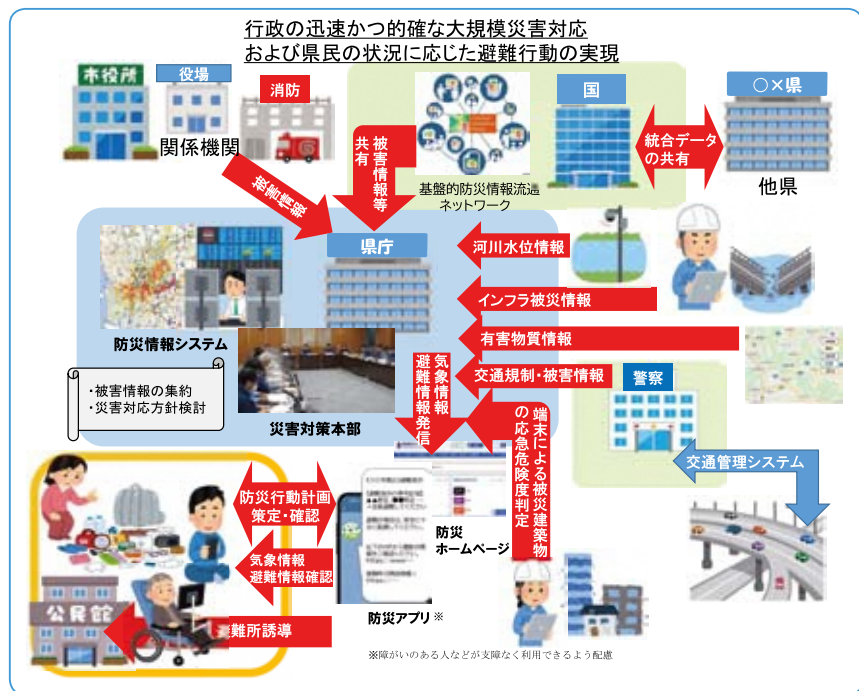


## 3 安全・安心な暮らしの実現

### 1 防災・減災分野

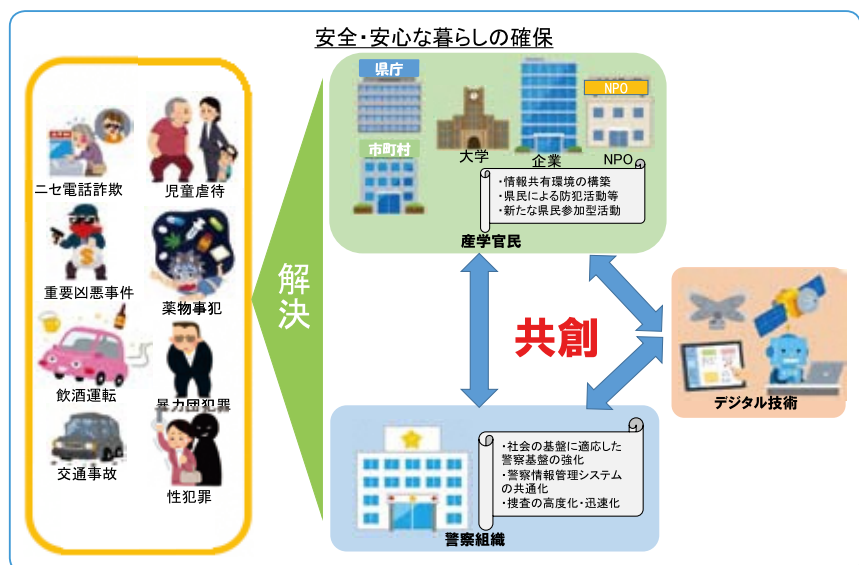
災害関係データの更なる集約を図ることで、大規模災害時により迅速かつ確かな対応を目指します。

また、防災情報アプリの活用により、県民が、スマートフォン等を通じて、情報を素早く入手し、状況に応じた避難行動ができるようになることを目指します。



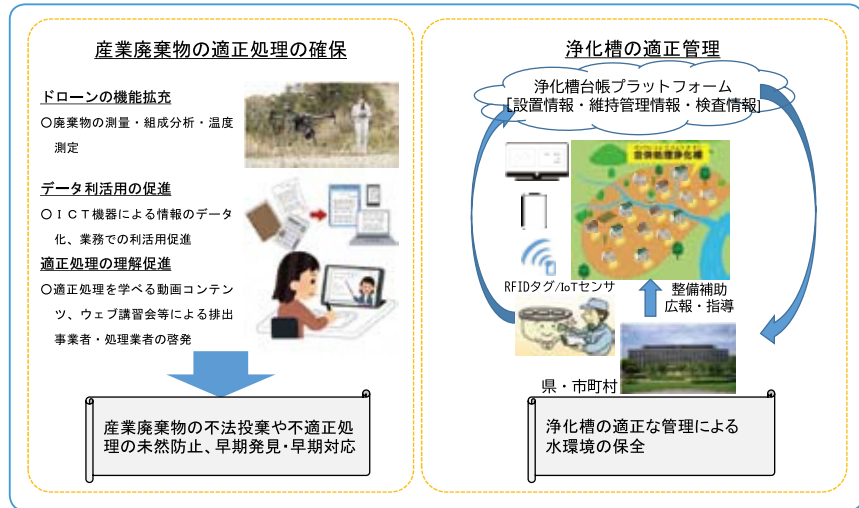
### 2 防犯分野

デジタル技術の活用や警察組織基盤の強化、産学官民と協働できる体制の確立により、多様な立場の人たちが安全・安心な暮らしの確保に向けて共創していく社会を目指します。



### 3 環境分野

デジタル技術を活用して、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止及び早期発見・早期対応を目指します。また、浄化槽の適正管理を通じ、水環境の保全を目指します。



## 4 インフラ分野のDXの推進

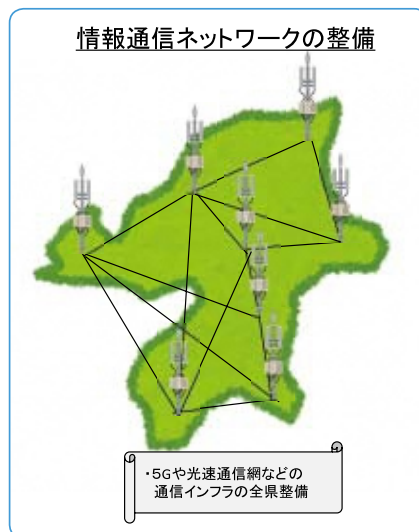
### 1 インフラ分野

建設現場におけるICT活用工事や遠隔臨場の普及促進、建築工事の図面チェック等のAI活用、インフラの施設情報や維持管理情報のデジタル化など、インフラ分野のDXを推進し、インフラの計画、施工、維持・管理が効率的に行われる社会を目指します。



### 2 情報通信ネットワーク分野

あらゆる分野のDXに必要な光速通信網や超高速モバイルネットワークなどの情報通信ネットワークについて、県内全域での整備を目指します。





産業のDX推進による生産性向上、高付加価値化

県内企業の業務・ビジネスモデルの変革や、新たな産業の創出を促し、地域経済の活性化を通じた産業の持続的発展を実現するため、福岡県中小企業生産性向上支援センターを通じた生産性向上や現場ニーズに合致したシステムの開発の促進などによるIT産業の振興を行います。

また、グリーンデバイス開発・生産拠点の構築やデータセンターの誘致・集積を図るとともに、本県の基幹産業である農林水産業をはじめ、観光産業等においてもDXを推進します。

これらの取組により、地域経済を活性化させ、県内産業の飛躍を図ります。

1 中小企業生産性向上、IT産業の育成

① 中小企業振興

県内産業の中核を担う中小企業のDXを推進し、デジタル技術を活用した生産性向上による開発・生産現場の省人化等を図ることで、県内産業の更なる振興を目指します。

また、ITベンチャー企業への支援を強化し、本県へのIT産業の集積と、福岡県発の技術を活用した新製品・サービスの創出を目指します。

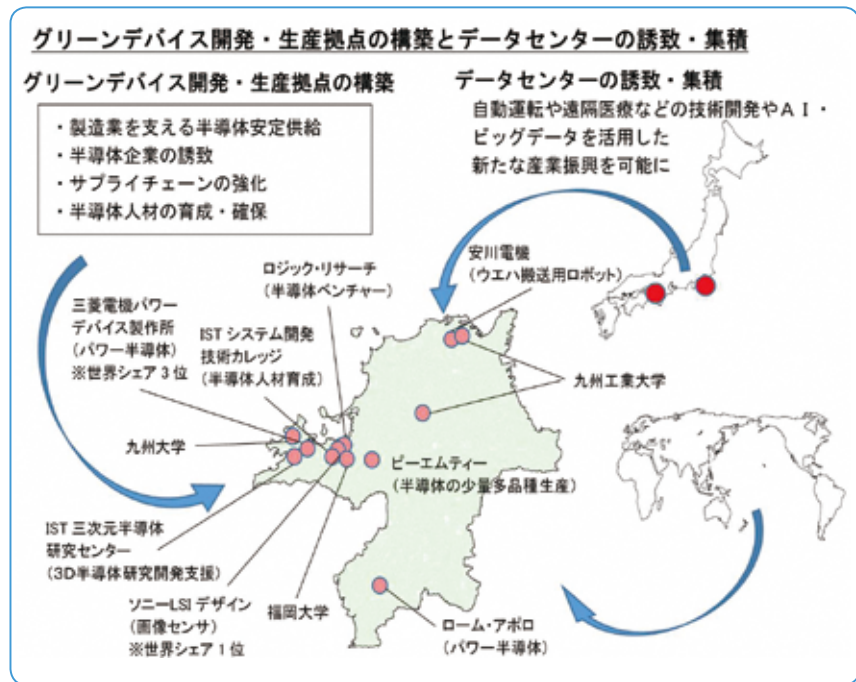


2 デジタル産業の振興

① グリーンデバイス開発・生産拠点構築とデータセンターの誘致・集積

産学官一体となってカーボンニュートラル時代の製造業を支えるグリーンデバイス開発・生産拠点構築を目指します。

データセンターの誘致・集積により、自動運転や遠隔医療などの技術の開発や、AI・ビッグデータを活用した新たな産業の振興を目指します。



### 3 農林水産業の生産力強化

#### ① 農林水産業

生産から販売・消費までのデータを活用し経営の改善や物流の効率化を進めるとともに、ロボット技術等の導入による超省力・高品質・高収量の生産を実現します。

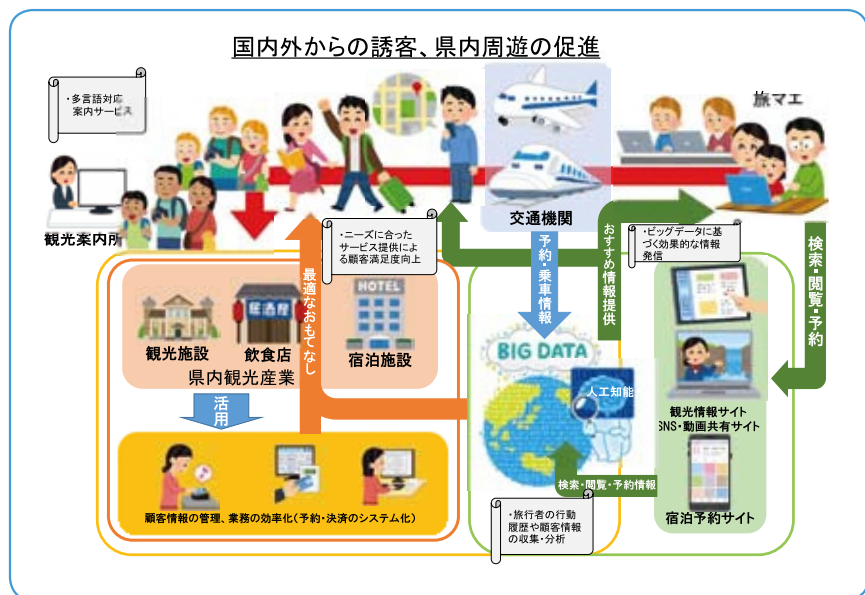
また、森林情報のデジタル化等による林業生産の効率化やICTを活用した漁業生産の効率化を推進します。これらの取組により、稼げる農林水産業を目指します。



### 4 観光産業・文化・スポーツの振興

#### ① 観光分野

業務効率化による観光産業の生産性向上や、顧客情報の蓄積による最適な「おもてなし」の提供、ビッグデータ分析に基づく効果的な情報発信により、国内外からの誘客、県内周遊の促進を目指します。



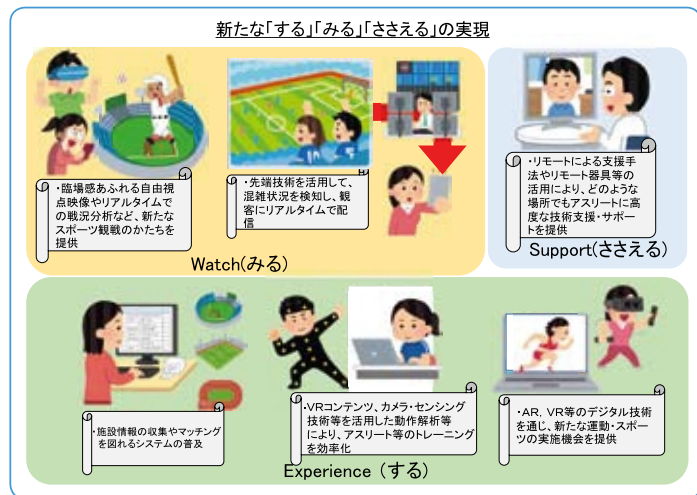
## 2 文化分野

県民が幅広く文化芸術に親しむ機会を得られる社会を目指します。



## 3 スポーツ分野

県民のスポーツ環境について、デジタル技術・最先端技術の活用や他分野・業界との連携により、新たなスポーツの「する」「みる」「ささえる」の実現を目指します。



# 柱Ⅲ デジタル社会を切り拓く人材の育成、県民の情報リテラシーの向上

## ICTを活用した新しい時代の学びの環境整備

今後も、県を継続的に発展させるには、福岡県の未来を担う人材を育成することが重要です。

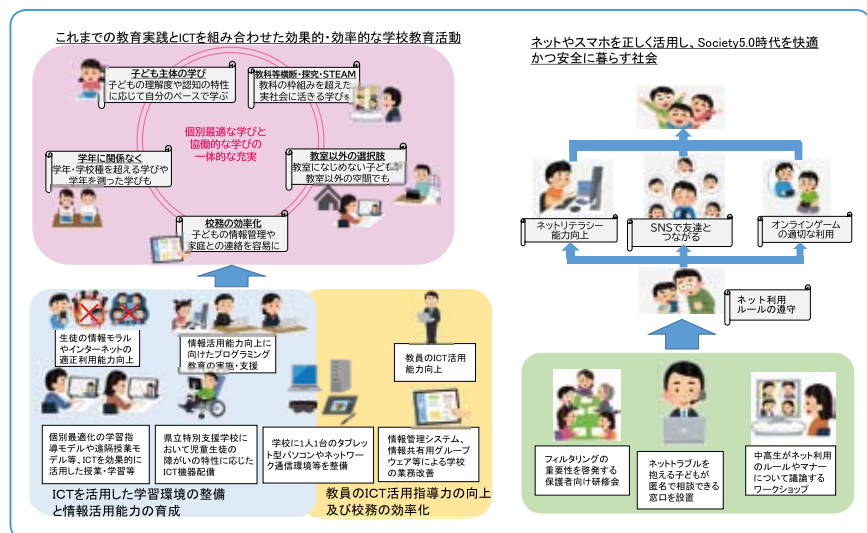
児童生徒をはじめ、これからの産業や経済、行政の発展を担う人材を育てるとともに、県民一人一人のDXへの理解を促すことで、県全体のDXの推進へと繋がります。

## 1 教育のICT化の推進

### 1 教育分野

「新しい教育」の姿として、これまでの教育実践とICTを、教育目的や子どもの実態や発達段階に応じて適切に組み合わせ、効果的・効率的な学校教育活動の展開を目指します。

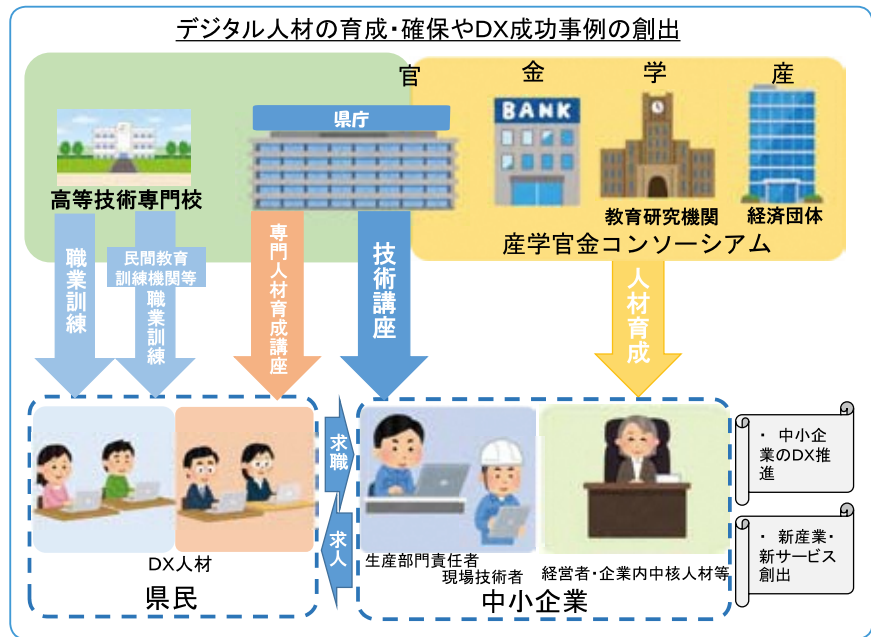
子どもたちがインターネットに起因するトラブルに巻き込まれることなく、学び、遊び、友達とつながるなど、Society5.0時代を快適かつ安全に暮らせる社会を目指します。



## 2 産業のDX推進を担う人材の育成

### ① 中小企業

地域企業や産業支援機関などの産学官金が一体となってDXを推進するデジタル人材の育成・確保に取り組むとともに、地域における実証実験を通じたDX成功事例を創出することにより、地域全体にDXを広げる基盤を作るとともに、企業の変革や新たな産業の創出を目指します。



### ② 農林水産業

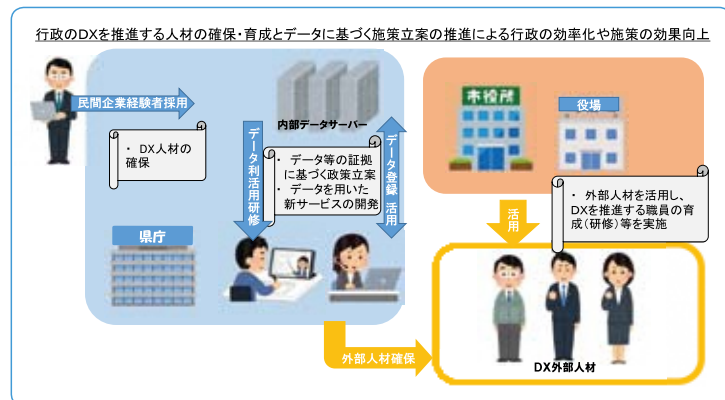
リカレント教育やデジタルデータを活用した実習等により、先端技術に対応できる農林水産業の人材育成を目指します。



## 3 行政のDX推進を担う人材の育成

### ① 行政分野

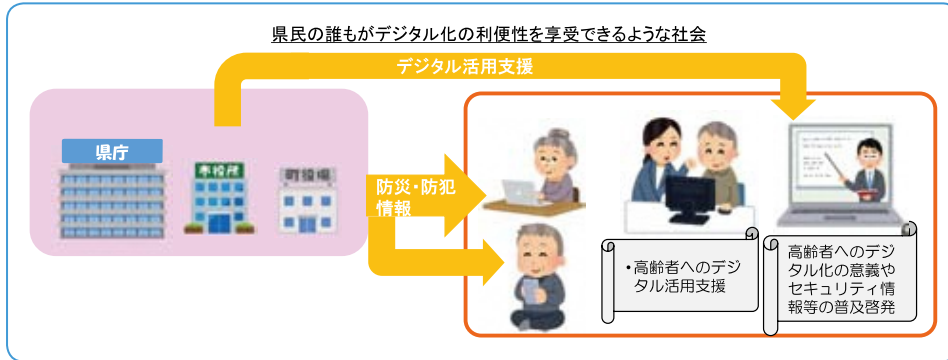
行政のDXを推進する人材を確保・育成するとともに、データに基づく施策立案を推進することで、行政の効率化や施策の効果向上を目指します。



## 4 県民のDX理解促進

### ① デジタルデバイド(情報格差)対策

デジタル機器の活用になじみのある高齢者を中心に、活用のための講習会や情報セキュリティに関する普及啓発を行うことで、県民の誰もがデジタル化の利便性を享受できるような社会を目指します。



## 柱Ⅳ フルデジタル県庁

### 県民サービス向上のためのデジタル化推進と業務改革

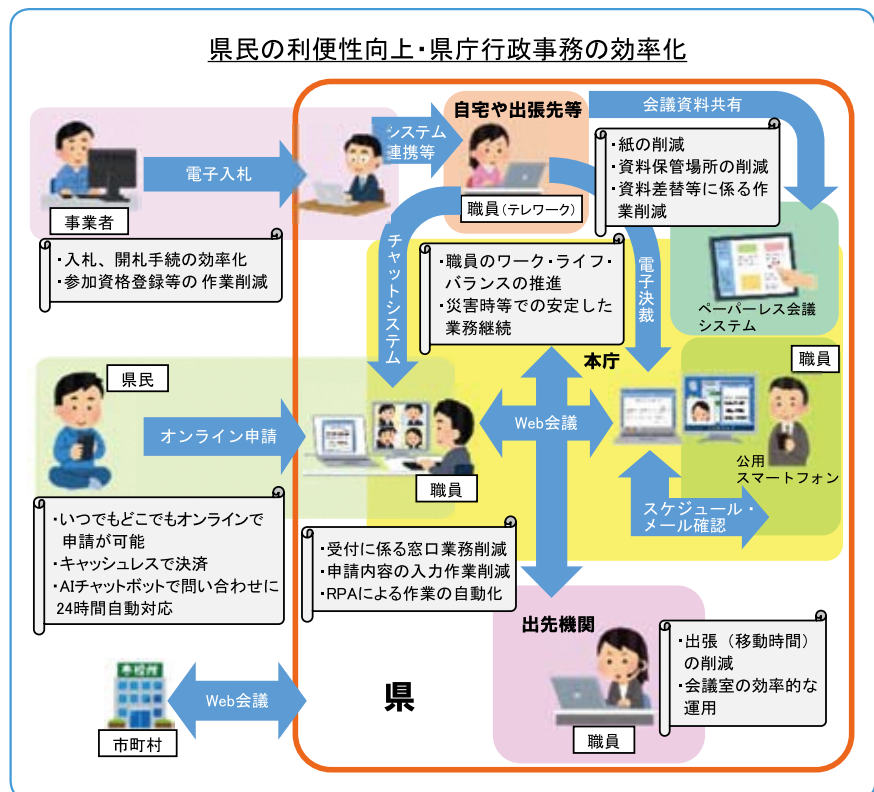
県庁も、行政事務全般にデジタルをフル活用する「フルデジタル県庁」を目指すことで、行政のオンライン化や自動化・効率化を推進するとともに、行政サービスの更なる向上を図ります。

#### 1 県庁行政手続のオンライン化

#### 2 県庁行政事務の業務効率化

#### 3 新時代に対応した強固なデジタル基盤の構築

デジタル基盤の強化や行政事務のデジタル化を強力に推進することで、県民の利便性向上と県の行政事務の効率化を目指します。

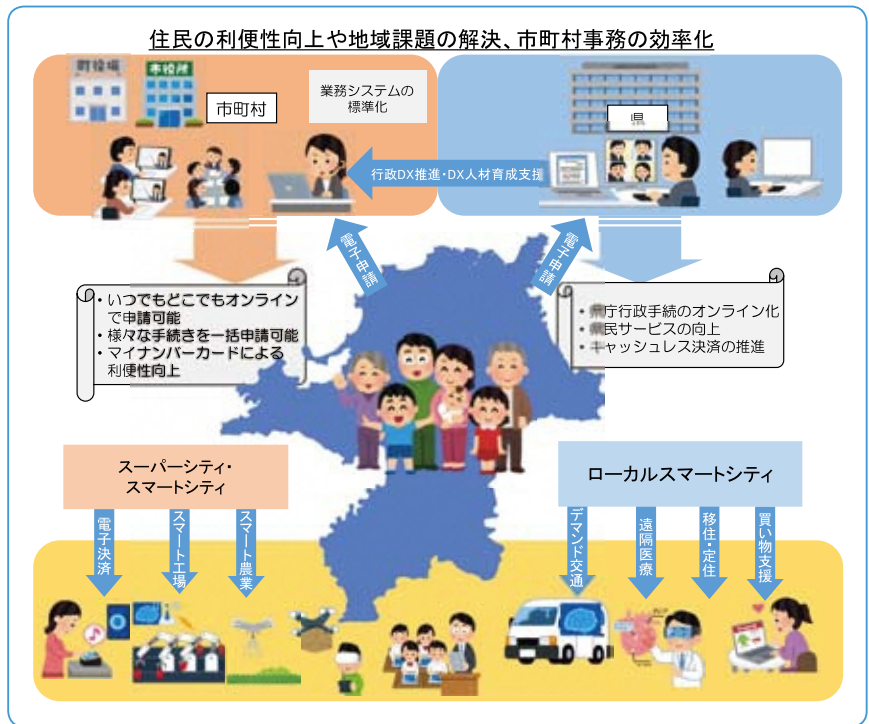


市町村のDXへの強力な支援

県内の市町村について、今後、国が整備する情報基盤の活用や、地域の実情に応じた施策実施などの支援とともに、地域のDXを推進するための人材の登用や育成についても支援を行います。

- 1 市町村行政手続の利便性向上と事務の効率化
- 2 市町村のDX支援と広域連携
- 3 マイナンバーカード活用推進

市町村における行政のデジタル化や地域のDXを推進することで、住民の利便性向上や市町村事務の効率化、地域課題の解決を目指します。



## 柱Ⅵ 官民のデータ利活用の推進

### データに基づく政策立案と民間によるデータ利活用の推進

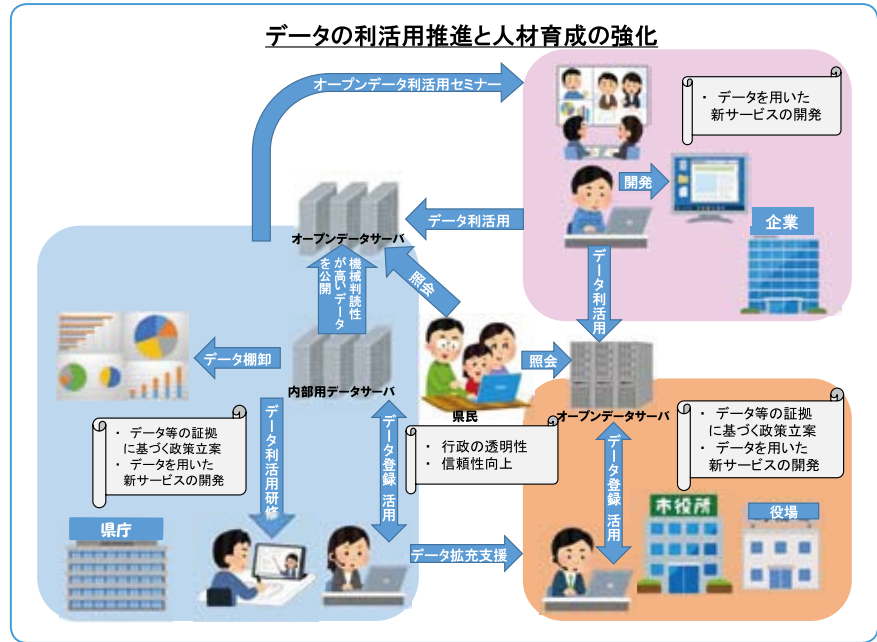
IoTやAI、クラウドコンピューティングなどの技術進展を背景に、データの多様化や大容量化が進んでいます。これらのデータを新たなサービスの創出に繋げるため、自治体や民間のデータを有効活用するための基盤等を整備するとともに、自治体データの公開を推進し、データを使いこなせるDX人材を育成します。

#### 1 自治体データの効率的な活用の推進と基盤整備

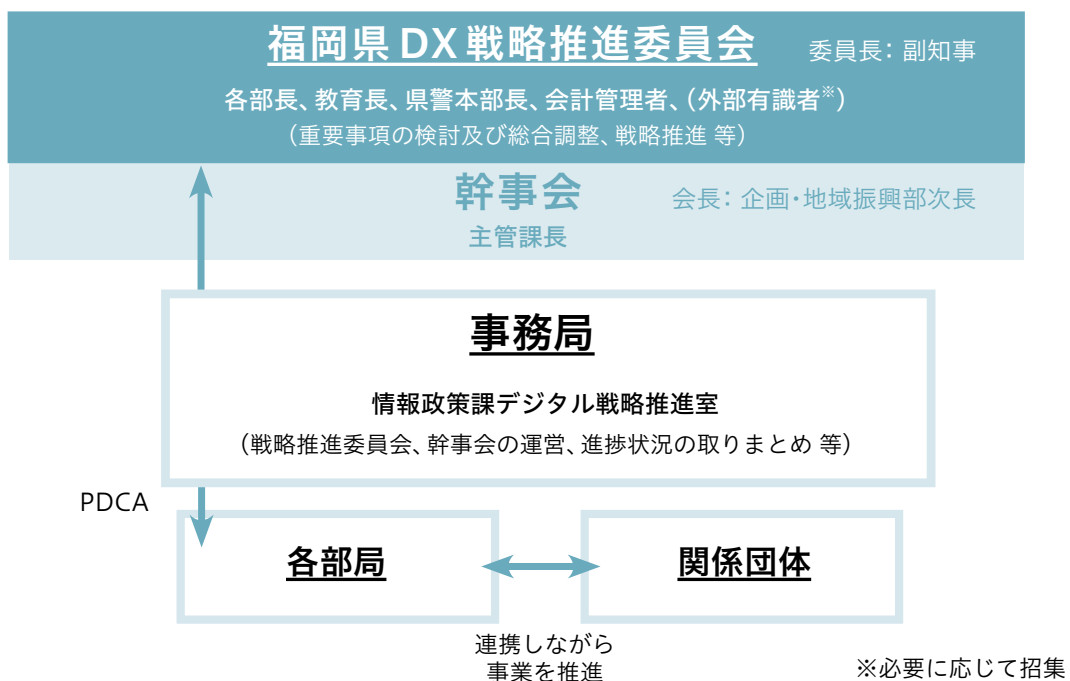
#### 2 データ活用推進のための体制の強化

#### 3 オープンデータの拡充と県民の利活用の促進

県及び市町村におけるデータの利活用推進とそ  
のための人材育成の強化  
を目指します。



## 04. 推進体制





## 福岡県DX戦略 **概要版**

発行日／令和4年3月

編集／福岡県 企画・地域振興部 情報政策課 デジタル戦略推進室  
〒812-8577 福岡市博多区東公園 7-7  
TEL 092-643-3229 FAX 092-643-3121  
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

### 福岡県行政資料

分類記号 OG	所属コード 4200406
登録年度 03	登録番号 0002